

西村大臣記者会見要旨

令和2年9月8日（火）17時40分～18時20分（40分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（大臣冒頭発言）私から冒頭3点申し上げます。

1点目は、関西経済連合会、そして関西広域連合との面談につきましてであります。関経連の松本会長、それから関西広域連合の井戸広域連合長兵庫知事と会談を行いました。新型コロナウイルス感染症対策について要望を受けたところであります。特に地方自治体との連携、広域連合との連携、それから経済状況への対応など、様々御要望、御意見をいただきました。

このコロナウイルス対策については、日頃から私自身、井戸知事を初めとしてそれぞれ都道府県知事と連絡を取り合い、連携して対応してきているところです。

また、政府の分科会、それから基本的対処方針等諮問委員会には、知事会の代表として平井知事が参加をされておられます。それぞれの知事を代表されて、そのお立場から様々な御意見をいただいていたところではあります。

引き続き、緊密に連携しながら対応していきたいと考えておりますが、これまでも経済圏や生活圏を一体的に考えてきました。緊急事態宣言を発出する際とか、あるいは解除する際も、一つの県だけで見るとはなくて、その経済圏や生活圏を考えながら、首都圏であるとか関西圏であるとか、こういった視点に立って考えてまいりました。そういう意味で、関西広域連合ともしっかりと連携して、今後対応していきたいと考えているところです。

それから井戸知事から、経済対策、雇用への対策について御要望をいただきました。兵庫県では、これまで取り組んでいることと含めて、約2,000人の雇用を創出、採用をしていきたいというお話もございました。それぞれの都道府県でこのコロナに対応して臨時の雇用など対応されているところでありますし、国におきましても厚労省が労働局あるいは年金機構において約200名の採用をしているところであります。

また、地方創生の臨時交付金を活用して、臨時の雇用を創出していく事業、これも対象事業の例示として挙げられているところです。そもそも国としては雇用調整助成金をもう既に1.2

兆円の給付を行っているわけですが、1.6兆円の確保をしております。雇用をしっかりと守っていくというところに全力を挙げていきたいと思いますが、今後、様々な状況も見ながら予備費の活用や、あるいは臨機応変に様々対応していくということも視野に置いて、経済状況をしっかりと見ていきたいと考えております。

それから2点目に、イベントの開催制限についてであります。本日、日本野球機構、NPB、それから日本プロサッカーリーグ、Jリーグから要望をいただきました。今は収容率50%以内、人数制限5,000人となっておりますけれども、要望は収容率50%以内、人数上限2万人のどちらか小さいほうに緩和をしてほしいという要望をいただきました。先日来、斉藤コミッショナーあるいは村井チェアマンとも私もお話をさせていただいております。直接、要望もいただいていたところですが、正式に文章でいただきました。

8月24日の分科会におきましては、御案内のとおり、当面9月末まで現在の収容率要件、すなわち50%以内、そして人数上限5,000人のどちらか小さいほうということを維持することとされたわけではありますが、その間においても、収束傾向が見られた場合には要件のあり方を検討するというふうにされているところでもあります。

今後、感染状況を踏まえながら、分科会において御議論をいただきたいと思っております。減少傾向が見えてきているところですので、そう遠くない将来に分科会を開き、専門家の皆さんの御意見を聞きながら判断をしていきたいと考えています。

それから感染状況については、昨日は新規陽性者の数が288名ということで、これは7月13日以来の低い数字になっております。ただ、月曜日ということで低い数字になりがちでありますし、それから台風の影響で福岡など必ずしも報告が的確になされておりませんので、そういったことも差し引いて考えなきゃいけないと思いますが、かなり減少傾向になってきていると思います。200人台は7月13日以来だと思っております。こういった傾向が明確になっていくのかどうか、このあたりは専門家に分析を急いでもらっておりますので、そう遠くない将来、近いうちと言ってもいいと思っておりますけれども、開いて御判断をいただきたいと思っております。

他方、陽性者の数でいいますと、もう今、申し上げたとおり

ですけれども、陽性率も東京も3.3%、沖縄も3.0%、福岡も2.5%とかなり落ちてきております。東京は3.3まで落ちてきております。

それから、東京の高齢者の陽性者の数も直近の1週間で190人ということで、ここも減少傾向にあるのかなと見ていますが、引き続きこういう数字ではありますので重症化しないようにしっかり見ていかなきゃいけないと思っております。

各県の60歳以上の方の数も、大阪は22名と少し高いですが、ほかは1桁であります。東京は12名ですが、全体に減少傾向になる中で60歳以上の方も減少傾向にありますので、ここはいい傾向でありますけれども、引き続き病床、そして、重症者の病床もしっかり確保が今のところはされておりますが、このあたりはしっかり見ていきたいと考えています。

次の指標も、ここも病床が20%なり25%を超えているところもありますけれども、かなり落ち着いてきました。退院される方も増えています。昨日は山中伸弥先生ともお話ししましたけれども、大阪の病院も早期検知、PCRで早く陽性者の特定をして、そして治療法も定着してきているということで、重症化する割合も減ってきているのではないかということもお聞きをしております。また、全体にひっ迫感は薄らいできていると思っておりますけれども、引き続きしっかりと見ていきたいと思っております。

PCR検査が全国で3.3%。それから先週と今週の人数の割合も0.74ということで減少傾向が続いております。確実なものとなるように、また重症者の方の数など緊張感を持って見ながら対応していきたいと思っております。

それから、朝に御質問がありました経済のことではありますが、消費を取り巻く環境についてお話をいたします。

全体ですけれども、これから申し上げますが、景気ウォッチャーが今日発表されました。もうお聞きになっていると思いますが、現状DIも着実に上昇しております。上げ幅2.8であります。雇用の関連が7.4ということで、足元、雇用の改善が見られていると思います。

先行きについても、いったん7月は下がったんですけれども、今月は上向きでありまして6.4%。ここでも雇用関係がプラス8.0ポイントということで、改善が先行きも見られています。かなり前向き感が出てきているんじゃないかと思っております。これ

は、8月はいずれも感染者の数が減少傾向にあるという点が大
きいかと思います。

今、申し上げたように陽性者の数がこういう形で落ちてきて
おり、減少傾向が強くなってきておりますので、こういった面
を背景として、8月はかなり改善傾向が見られます。7月は陽
性者の数がかなりふえましたから、その影響でマインドが少し
低下し、消費も足踏みしましたけれども、今月はこうした陽性
者数の動きも受けて、景気ウォッチャーもプラスになってきて
いるということでもあります。

そして、現金給与の寄与度、それから就業者数など見ていき
ますと、総労働時間、実際の労働時間、これが4月、5月は緊
急事態宣言でしたからかなり減りましたが、この減り幅が
小さくなってきております。それから、時給もプラスでずっと
推移しておりますので、全体に労働時間が戻ってきているとい
うことだと思います。特に休業者が仕事に戻っていることがあ
ると思います。こちらにありますように、4月は652万人おら
れた休業者の方が207万人にまで減ってきていますので、約450
万人近い方が仕事に戻られて、そういった面を含めて労働時間
の減少幅が減ってきていると思います。就業者の方も着実に増
えてきております。

そして今年の4月の賃上げも2%には届きませんでしたけれど
ども、12年から続いて9年連続の非常に高い水準で企業の皆さ
んが頑張ってくれまして、踏ん張っていただいて、1.9%の賃
上げということで、これが毎月の生活には効いてきます。また、
午前中にも申し上げましたとおり、同一労働同一賃金でパート
タイムの方々がこれまでもらえていなかったであろう特別給与
をもらえるようになってきているという面もあります。こうし
たことから、6月、7月を合わせたボーナスのシーズンで見ま
すと、前年から17%増えているということでもあります。

こういった賃金の上昇傾向、それから、これはこのところ見
られてきたことでもありますけれども、正規社員の増え幅が多い、
そして非正規の方が減ってくるという。これはコロナ以前から
この動き、同一労働同一賃金が導入されるということもありま
すし、人手不足の中でいい人材をしっかりと正規社員で確保し
ていこうという大きな流れがあります。

そうした中でコロナを契機に正社員もそれから非正規の方も
大きく減りましたが、しかし正規社員がまた再び増え始

めています。7月は52万人前年と比べて増えています。非正規の方は131万人減っていますが、これは中に失業された方も当然おられますが、いわゆる非労働力となられている方々、子供の面倒を見る、あるいは高齢者でリスクがあるからということでしたら労働市場から離れられた方が入っています。いずれにしても、正規化の流れが続いているということでもあります。

こうして所得と雇用の環境がいい中で、朝も申しあげましたけれども、特別定額給付金、1人10万円の給付金ももう既に99.5%、12.6兆円給付をして下支えをしてきております。持続化給付金も325万社に4.2兆円、雇用調整助成金も1.2兆円を給付。家賃支援は今始まったばかりであります。2兆円確保しております。

そして今後、足元の感染状況を見ながらであります。G o T o キャンペーンも、トラベルは既に東京を除いてスタートしております。781万人と聞いておりますし、それから地域で使えるクーポン券は10月1日からということで、今日、国交大臣が発表されたと思います。

そして、「G o T o E a t」、「G o T o イベント」もそれぞれ、「G o T o E a t」についてはもう何度も申しあげております。都道府県内で、地域内で使えるプレミアム商品券が今月下旬から開始されると。オンライン予約についても今後検討していくと。「G o T o イベント」も今後ということではありますが。いずれにしても消費をしっかりと支えるものでありますので、「G o T o E a t」のオンライン予約が実行されてくれば、朝昼500円ポイントずつ、朝500円、昼500円、夜も1,000円のポイントがつきますので、その範囲で食事をしていけば、1回目だけは払わなきゃいけないんですけども、あとはポイントがつきますので、もうずっと7カ月間、朝昼晩、その中でおさめれば食事代はいらぬというぐらいに何回でも。もちろん夜も何回でも食べる人は1,000円で4回も5回も食べればいいわけですので、かなりの下支えの効果はE a tも出てくると思いますけれども、いずれにしてもそういった下支え。それからマイナポイントが9月1日から始まっております。2,500億円。そして先ほど来申しあげています、イベントの開催制限をどうするかといったことで、足元の感染状況を見ながら、そしてまた感染防止策をそれぞれ徹底していただ

きながらということではありますが、経済との両立を図っていく中でしっかりと下支えをし、消費を負担軽減、あるいは支援をしていきたいと考えています。

ということで、この3点を申し上げました。景気ウォッチャー調査では、現状・先行きともに改善ということで、マインドは改善してきています。これは8月末にかけての感染者数の減少が背景にあると思います。天候は台風が来ましたし、また猛暑もどういうふうに働くか。天候要因はよく見なきゃいけないけれども、マインドは改善されています。

そして、先ほど申し上げましたとおり、雇用・所得環境が改善をしてきております。労働時間のマイナス幅も縮小しておりますし、休業者数も400万人以上減少しています。就業者が増えています。そうした中で賃上げが7月になされて、同一労働同一賃金も制度が入ったことによって、パートタイム労働者の方も所得改善が進展をしております。非正規から正規の流れも引き続き見られるところでもありますので、こういったマインドの改善、雇用、所得環境が改善されてくる中で、消費をしっかり下支えをし、応援をしていくという施策を着実に実行していければと思います。

何度も申し上げますが、やっぱり感染防止策との両立ですので、経済活動を両立していくということが大事でありますので、何より感染防止策徹底した上で経済活動を進めていくと。いわば「新たな日常」を作っていくということでもあります。狭い範囲でいえば何度も申し上げて恐縮ですが、マスク、手洗い、そして3密回避、換気のいい場所、大声を出さない。こういった基本的な感染防止策を徹底していただく。人と人との距離をとるとか、そして事業者の皆さんもこういうアクリル板とか消毒液とか、あるいは換気をよくする設備とか、こういったものを導入する。これは持続化補助金で応援ができます。

そして、さらにより広い意味でいえば、様々なデジタル化、オンライン化を進めていくといったこと。密を避けるという意味で東京一極集中もこの機会に大胆に思い切って是正をしていくといったようなことも含めて、広い意味、狭い意味含めて、「新たな日常」をみんなで作っていく、このことが何より大事だと思います。

感染防止と経済社会活動とを両立させていく。そのために私たちみんなで一人一人の立場で、こうした小さなことを積み重

ねていければと考えています。ぜひ経済活動との両立を図って
いければと思います。

私からは以上です。

（問）イベント開催について、先ほどプロ野球とＪリーグのほ
うからも御要望があったということですが、こういうもの
を受けまして、大臣、改めて緩和の方向性についてどうい
ふに御検討されていらっしゃるのか、お考えをお願いします。

（大臣）まず、分科会で先般、８月末に御議論いただいたとき
には、感染状況、ピークを越えたかもしれないという評価をい
ただいたわけですが、まだ減少傾向があるかどうかは明
確ではないということでありましたが、その後、減少傾向も見
え始めてきておりますので、専門家の皆さんに分析を急いでい
ただいております。今日お見せしたのは新規陽性者の報告数で
ありますけれども、いつも申し上げておりますとおり、発症した
方についての発症日ベースの、いつ発症したかということで感
染状況を分析していただいておりますし、各都道府県別にも分
析を急いでもらっています。

そういった状況を踏まえて判断をしていきたいと考えており
ますが、一つには、いわゆるスポーツの関係でいいますと、プ
ロ野球、Ｊリーグなどからは、採算のことを考えれば緩和をし
てほしいという要望をいただいたわけですが、これまでのところ
5,000人の上限でやっていただいておりますが、何かスタジアム
の中で感染が広がったとかということは聞いておりませんので、
感染防止策は徹底されているものと思いますけれども、さらに
緩和された場合には、もともと設計が5万人なら5万人の設計
とできていると思いますけれども、トイレとか、出入り口とか、
そういったところでの密にならないような工夫とか、こういった
ことも必要になってくると思いますし、感染防止策とあわせて
御議論いただくことが必要じゃないかと考えています。

あとは、私の地元は兵庫県ですので、阪神ファンは勝っても
負けても甲子園へ行った後はみんなで飲みに行くというのがよ
くある行動パターンでありますので、そこでの5人、10人で飲
みに言ってワーワー騒ぐと。勝ったら勝ったでワーッと乾杯し
ますし、負けたら負けたで「何だ巨人の何とか」とやりますか
ら、それはできれば避けていただきたいと思います。9時、10
時に試合が終わって、それから1時間、2時間と飲みに行く。

当然、行っっちゃいけないと言っているわけじゃなくて、感染防止策をしっかりと講じて、大人数ではなくて。する分にはもちろんかまわないわけでありますが、ややもするとそういったことになりがちでありますので、そういったところの注意も含めて、感染防止策、感染防止と。こういう経済社会活動と両立を図っていくという観点から、専門家の皆さんには御議論いただきたいと考えています。

あわせて、先般も申し上げましたけれども、クラシックコンサートや歌舞伎など古典芸能においても、なかなか採算がとれないというお話をいただいておりますので、スーパーコンピュータの「富岳」を使って様々なシミュレーションも行ってきております。そうした新たな知見も出てきていますので、そういったことも踏まえて、室内でのそういった文化事業についても御議論をいただきたいと考えています。

いずれにしても、感染防止策等をしっかりと徹底してもらった上で、どう両立を図っていくかということでもありますし、足元の感染がどんどん拡大している中ではなかなか緩和はできないわけでありましてけれども、この足元の状況が落ちついてきているということが明確になってくれば、この点は特に専門家の皆さんに御判断いただかなきゃいけない部分がありますけれども、感染状況の分析をしっかりとやっていただいて、評価いただいた上で、しっかりと判断していきたいと考えています。

（問）話題が変わりまして、自民党の総裁選が今日から始まりまして、特に今日の立会演説会ですが、菅官房長官がデジタル庁の創設ということをも明言されました。かねてからデジタル化の推進を大臣御自身も指摘されていたと思うんですけれども、デジタル庁の創設ということについて、大臣御自身どのようにお考えでしょうか。

（大臣）私自身はデジタル庁創設に賛成でありますし、支持したいと思います。これまでも何度も申し上げてきましたけれども、そもそも何年も前からデジタル化を推進してこなければいけなかったところが、残念ながらそれができていなかったということで、今回コロナのこの危機を契機に日本政府のデジタル化の遅れが明らかになったわけでありまして。これは一丁目一番地で進めなきゃいけないことだと思いますし、先ほど来申し上げますとおり、「新たな日常」を作っていく、その中心、

中核、原動力、これがデジタル化だと思えます。まさに非接触で様々なことを進めていく。行政の手続もそうでありますし、民間の取引もそうであります。会議もいろんな形で今できるようになってきております。そういったことを進めていくことが「新たな日常」を作る、まさに中核、原動力だと認識をしております。

今回のコロナの経験の中でも、保健所の皆さんが手書きで書いてファクスで送っていたということが明らかになったわけがあります。「HER-SYS」というものを厚労省で構築をしまして、今、ネット上で情報共有できる仕組みはできておりますが、まだこれもいわば道半ばでありまして、使い勝手をよりよくするため、今日も会議が行われていると思えます。専門家の皆さん、保健所の現場の声を聞きながら改善をしていかなきゃいけない。まさに保健所の持っている感染者、陽性者の情報こそが対策の命というか、対策をとっていく上で源になるわけでありますので、この情報をスムーズに的確に共有することが大事であります。そのことができていなかったわけであります。

また今回、定額給付金のオンライン申請も、オンライン申請を始めたけれども、郵便の申請と両方やっているところ、郵便申請のほうが結局は時間が短縮できるということで、オンライン申請をやめた自治体が100以上あります。書いてきてもらったものを目視で一回打ち出したりして確認しなきゃいけないと。そんな手間をかけていたわけであります。この行政の手続のオンライン化も進めなきゃいけない。

マイナンバーの活用も、これは特に菅官房長官がまさに強いリーダーシップを発揮して、この活用を進めようということで、今、推進が図られているところでありますけれども、マイナンバーの活用も含めて、行政のデジタル化、これは中央政府、我々もそうですし、地方政府も含めて、いわゆるデジタルガバメント、デジタル政府を一日も早く作っていくことが大事だと考えています。

併せて、社会全体、経済全体のデジタル化も重要でありまして、テレワークが東京都内でいえば6割ぐらいの方が経験をしたというデータを我々、ウェブ調査で得ました。これを後戻りさせちゃいけないと。多様な働き方につながっていきますし、ワーク・ライフ・バランスにもつながっていきます。そして、地方で光ファイバー整備の予算500億、今年計上しております

が、さらにはこの光ファイバーを整備した上でローカル5Gの
いろいろなことも認めていっておりますので、ローカル5Gの取
り組みなどを進めることによって、地域でそうした働く環境が、
都市部と変わらない環境が作られればテレワークが地方でも
できるわけでもあります。地方移住をしたいという若者も2割、
3割と、これもウェブ調査でわかっております。こういったこと、
東京一極集中を是正するチャンスでもありますので、これを進
めていく。

さらには、GIGAスクール構想でオンライン教育。文科省
も規制緩和を行っていろいろ単位も認めていくということ
になっているわけですが、内閣府のウェブ調査では、地方部
では3割ぐらいしかオンライン教育を受けられなかったという
データも出ています。全ての子供たちにチャンスを与えていく。
チャンスがあるように、機会を持てるようにしていくためにも、
地方のデジタル化も進めなきゃいけないと。経済・社会全体の
デジタル化を推進していくことが大事だと思っております。

骨太方針でも、政府全体に横串を入れてデジタル化を進める
と、社会全体のデジタル化を進めると明記しております。そう
いう意味で、デジタル庁を創設して、まさに我々の一丁目一番
地の課題を一気に進めるということに私は強く支持したいと思
います。

（問）関西広域連合などの要望についてなんですけれども、関
西広域連合などの広域ブロックの意見を政策プロセスの中に取
り入れてほしいというような点があったと思うんですけれども、
このことについて大臣のお考えをお願いできますでしょうか。

（大臣）この新型コロナウイルス感染症対策では、先ほども申
し上げましたけれども、一つ一つのまず市町村だけではなかな
か対応できないわけでありまして、都道府県単位で緊急事態宣
言などを考える、そういう枠組みであります。そのときに、都
道府県単位でも、要は無症状の人が動いてしまうことによって
感染が広がりますので、経済圏とか生活圏とかを考えて、こう
した対策をとっていかなきゃいけないと。これは緊急事態宣言
だけではなくて、いろいろな対策をとるときも連携してとって
もらいたいと、その方が効果的に体制がとれるということであり
ます。これは今回の経験でわかってきておりますし、これまで
も申し上げてきております。したがって、1都3県で連携して

もったり、関西でいえば大阪だけではなくて兵庫、京都と連携して対応してもらったりしてきているところでもありますので、そういう意味で広域で対応することは、このコロナウイルス感染症対策上、非常に有効な方法だと考えています。

その上で、諮問委員会や分科会には知事会の代表として、一応、全国の都道府県の代表で入っていただいていますので、平井知事が全国の意見を取りまとめて背景として発言をされておられます。これまでもしっかりと連携しながらやってきておりますし、また個別にもそれぞれの都道府県知事と私も連携しながら話を進めながら対応しているところではありますが、今回、こういう広域連合とのさらなる連携というお話をいただきましたので、今後どういうふうに対応ができるか考えていきたいと思えます。いずれにしてもしっかりと関西の広域連合の皆さんとも、井戸知事が代表でもありますので、よく連携しながら、広域で今後、コロナウイルスを封じ込めていくということは引き続き取り組んでいきたいと考えています。

（問）総理が辞めることを表明した後、内閣支持率が異常に上がっていたり、自民党の支持率が上がっています。これはどういう理由だとお考えになっているか。一つには、この未曾有の事態で最悪の事態を、感染の問題、あるいは経済の問題もある程度最悪を回避して、それが評価されたという面があるとお考えに。先ほどの幹事長のを受けまして、その辺をどうお考えになっているか伺いたいです。

（大臣）私の印象でありますけれども、一つにはこれまでの安倍政権、7年8カ月の成果を国民の皆さんが冷静な目で、安倍総理がやめられるという中で、一つの節目、区切りとして振り返られて、7年8カ月の成果を私は率直に評価いただいたのかなと思っております。私自身も関わってきましたので、あまり我田引水になってはいけませんけれども、経済についても雇用というものを大事にし、所得というもの、賃上げを重視しやってきた。先ほどのグラフのとおりであります。9年連続で高い水準の賃上げを実現してきた。これは、政府はお願いをする立場ですから、経済界の皆さんが努力をされたということでありますし、労使で真摯に議論がされた結果だと思っておりますので。何も全部が政府の手柄ということではありませんけれども、アベノミクスの最も大事なポイントが賃上げだと。これこそがデフ

レを脱却し、そして成長と分配の好循環を実現していく最も重要な鍵であるというのは、最初、アベノミクスを立案するときから、私も甘利大臣とも議論し、また安倍総理とも議論して進めてきたことでもありますので、そういったこと。

そして、全国で有効求人倍率が1を全ての県で超えて、一時期は正社員も1を超えていたんだと思いますが、多くの県で超えたと思いますがけれども、女性の就職者、就業される方も非常に増えて、200万人以上増えて、高齢者も元気な方は就業されてということで、500万人以上かな、生産年齢人口が減る中で、ちょっと今、正確な数字じゃないかもしれませんがけれども、約450万人の雇用を生み出してきた、就業者が増えた取り組み。

あるいは、TPPや日・EUのPPAを実現していった。国民の皆さんの中では大変な慎重論、反対論も強かったです。だけれども、日本の将来のために自由貿易、自由な投資、環境を作っていく、広げていく。知的財産を守り、また国有企業の改革を進めていく。こういった大きな21世紀の通商の新たなルールを実現していった。また、日米協定もできました。ここではデジタル貿易、デジタルについてのTPPを上回る、そういった協定も実現をしています。世界のリーダーとして、安倍総理がこうした自由貿易の旗手として活躍されてきたことを含めて、国民の皆さんが冷静な目で見ていただいている評価をしていただいたのかなということで、私は、今は内閣の一員でありますけれども、本当に自分のことのようにうれしく思います。それがまず一つずつですね。

それからもう一つは、私も、今回の会見はその場にはおりませんでしたので、テレビで見えておりましたがけれども、総理の御自身の言葉で、想像するに、まだ道半ばの思いもあったと思います。経済のことに限って言えばデフレ脱却も、デフレではない状況は作りましたけれども、脱却まではもう一歩のところまで来ていたわけですがけれども、それができなかったこと。そして、コロナ危機が発生をして、減少傾向にはなってきましたけれども、完全な収束に向けてまだ道半ば。あるいは、経済をこれから再生していく。そういう道半ばであった中で、無念さにもじみ出ていたと思います。悔しさにもじみ出ていたと思いますけれども、御自身の体調、そして国政に与える影響、こういったことを判断されて決断されて、まさに覚悟の最後の会見ではなかったかなと。最後かどうか分かりせんから、最後と言う

のはあれですけれども、覚悟の会見だったなど私は強く感じましたし、国民の皆さんにも、そのことが非常に強く感じられたんじゃないかと思います。総理としての責任感、使命感を強く感じながら、悔しさ、無念さも含めて総理の思いがにじみ出た会見ではなかったかな。そのことが国民の皆さんにも伝わったんじゃないかなと思います。

いずれにしても、私も与えられた職責をしっかりと果たして、何とかこのコロナと経済活動、経済再生との両立をしっかりと実現していければと考えています。